

75歳以上の医療費負担焦点

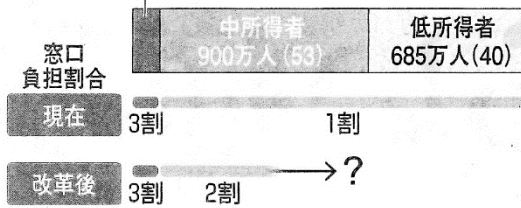
来年度予算編成 財務省VS厚生省

来年度予算案の編成や今後の医療費の制度設計をめぐり、膨らむ社会保障費をなるべく抑えたい財務省と、抵抗する厚生労働省や医療界のさや当てが本格化してきた。最大の焦点は、75歳以上の後期高齢者が病院で払う医療費の自己負担の割合をどう見直すかだ。新型コロナウイルスの影響で経営が悪化した病院も多ただけに、年末に向け、調整は難航しそうだ。

現在、後期高齢者が病院の窓口で払う自己負担額は、現役並みの所得がある

75歳以上の高齢者の医療費の窓口負担の割合

現役並みの所得がある高齢者
115万人(7%)



高年齢者に限り、実際にかかった医療費の3割に上る。ただ、こうした高所得者は後期高齢者全体の7%程度で、残りの人たちは1割負担だ。そこで、前政権では、一部を2割負担に引き上げる方針を決めていたが、どの所得層を2割負担の対象にするかが焦点になっている。

財務省は「可能な限り広範囲で2割負担にすべきだ」と主張。省内には後期高齢者全体の6割程度を対象にするべきだという意見もある。与党の財政再建派

75歳以上の医療負担の見直し?



や経済界も足並みをそろえたい。自民党の「財政構造のあり方検討小委員会」(小淵優子委員長)は10月30日、1割負担は「限定された低所得者」だけにすべきだとする中間報告をまとめた。経団連も同日、同様の案を提言した。

これに対し、医療界や厚生労働省は、高齢者の受診控

えによる健康悪化や医療機関の収入減につながることを警戒する。「新型コロナウイルスでの受診控えによる健康への影響が懸念されている。さらなる受診控えを生じさせかねない政策をとり、高齢者に追い打ちをかけるべきではない」。日本医師会の中川俊男会長は10月28日の会見で、そう強調した。「(2割負担は)限定的にしか認められない」とクギを刺した格好だ。

厚生労働省も、2割負担となる層を絞りたい考えで、75歳以上の所得上位20%までを2割負担にする案などを検討している。

**安全・安心の医療・介護の実現と
国民のいのちと健康を守るための
国会請願署名にご協力ください**



＝署名用紙は診療所受付横にあります＝

新型コロナウイルス感染拡大による「医療崩壊」が危惧される背景には、構造改革路線の下で効率優先の医療優先体制への再編・縮小や、医師・看護師をはじめとする医療従事者の抑制政策がすすめられ、感染症対策の要となる保健所を減らしてきた政府の医療・社会保障政策があり、そのことが医療の現場に多大な混乱と苦難をもたらし、国民のいのちを危うくしています。コロナ禍から国民のいのちと生活を守るための改善がいま必要とされています。